

背景・課題

統合型校務支援システムの整備率は81.0%（R4.3）まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どがネットワーク分離（閉鎖系ネットワーク）による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定されているため、**GIGA時代・クラウド時代の教育DXに適合しなくなっている。**

データ連携

- ① 学習系で生成されつつある膨大なデータと、校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト
- ② デジタル化が進みつつある教育行政データ（EduSurvey, MEXCBT等）、福祉系データとの連携が視野に入っていない
- ③ 転校・進学時など自治体間でのデータの引き渡しができいていない

働き方改革

- ④ クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・大規模災害や感染症などの緊急時の業務継続が困難
- ⑤ 自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい

その他

- ⑥ 利便性の高い汎用クラウドサービスの登場で、統合型校務支援システムの一部機能との重複が生じている（例：チャット、資料共有、カレンダー）
- ⑦ 教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェース（ダッシュボード）がなく、学校経営指導に活かされていない

事業内容

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら以下を実施。

- 教育データ標準化に関する政府全体の検討状況や教育行政調査システムのデジタル化の状況を踏まえながら、都道府県が域内の市町村と連携した**次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究**を実施し、モデルケースを創出することで、事業終了後の**全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入れ替え**を目指す（実証地域：全国5箇所（都道府県、政令市））〔令和4年度第2次補正予算〕。
- 実証研究と並行して、校務の棚卸・標準化（デジタル化すべきものの峻別と通知表等を含む帳票類の共通化、汎用クラウドサービスとの役割整理）を行った上で、**「校務DXガイドライン」（仮称）の策定、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を改訂。**

次世代の校務デジタル化実現後の未来イメージ

➢ 新たな校務支援システムへ転換
（必要な機能を限定、閉鎖系ネットワークからフルクラウド、ゼロトラスト前提、汎用のクラウドツールとの役割分担）



➢ 校務の県域レベル・全国レベルでの標準化

- 校務系データと学習系データ、行政系データ(福祉含む)との連携加速・ビッグデータの生成
- 利便性の高い汎用のクラウドツールの積極利用
- 業務用端末の一台化
- 重複入力の徹底排除
- 帳票類の標準化、不要なカスタマイズの抑止

- 学習指導・学校経営の高度化
- 支援を要する子供の早期発見・支援
- 国・地方におけるdatadrivenな教育政策推進
- 大規模災害等、緊急事態へのレジリエンス向上
- 校務処理の更なる効率化
- ロケーションフリー化（USB等の持ち出しリスクも減）
- 人事異動時の負担軽減
- 保護者や地域人材とのコミュニケーション活性化
- 端末整備コストの減（2台→1台）
- システム調達コスト減・共同調達も更に促進